

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平山 惇

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目2番22号
(同所は登記上の本店所在地で、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都江戸川区西瑞江二丁目14番6号

【電話番号】 03(5636)1501(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 管理部門副部門長 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期連結 累計期間		第65期 第2四半期連結 累計期間		第64期	
		自 至	平成23年1月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年1月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年1月1日 平成23年12月31日
売上高	(千円)		48,484,755		52,172,689		100,745,012
経常利益	(千円)		1,038,539		492,854		1,574,548
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)		111,878		472,438		351,778
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		153,999		482,377		324,257
純資産額	(千円)		5,554,323		6,381,338		6,006,755
総資産額	(千円)		23,014,370		24,666,641		27,024,586
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)		13.20		55.68		41.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		22.4		24.3		20.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		2,022,506		432,339		1,461,107
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		59,572		52,087		348,480
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,054,445		1,276,227		26,545
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,799,851		2,023,150		2,974,679

回次		第64期 第2四半期連結 会計期間		第65期 第2四半期連結 会計期間	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		30.75		9.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第64期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、第65期第2四半期連結累計期間及び第64期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（米穀事業）

連結子会社であった木徳九州(株)及び備前食糧(株)は、平成24年1月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

（食品事業）

連結子会社であった(有)共栄ファーム及び(有)茨城内外食品、(株)ジーシーフーズは、平成24年1月1日付けで同じく連結子会社である内外食品(株)を存続会社とする吸収合併により解散いたしました。

なお、連結子会社であった関東内外食品事業協同組合は、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興事業による内需の拡大を背景に、個人消費や雇用情勢の緩やかな回復が見られるものの、欧州の債務問題、円高の継続、原油価格の高騰等により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業が属する米穀業界においては、平成23年産米の需給は引き締まっているなか、夏場の端境期の在庫不足への懸念から、卸業者の在庫積み増しによりコメの卸間取引価格は前年同期を大幅に上回る高値となりました。また、6月に大震災や原発事故による被害の代替として政府備蓄米4万トンの放出があったものの、平成24年産新米の先高感が強まりつつあるため、平成23年産米の取引価格は依然として高値で推移しております。一方、小麦粉価格の値下げによりパンや麺の販売価格が下がるなか、コメの販売価格の上昇が米消費に悪影響を及ぼしております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、ミニマム・アクセス米や玄米の販売数量は減少しましたが精米の販売数量は堅調であったこと、コメの販売価格が上昇したこと、飼料事業の業容が大幅に拡大したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、52,172百万円（前年同期比7.6%増）となりました。損益面では、米穀事業の利益率が低下したこと、食品事業の鶏肉販売における採算が一段と悪化したこと、物流費用等のコストが増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間の営業利益は457百万円（同56.3%減）、経常利益は492百万円（同52.5%減）となりました。また、子会社を吸収合併したことにより法人税等の低減が図られたことから、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は472百万円（前年同期は111百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

米穀事業につきましては、ミニマム・アクセス米の取扱数量の減少や需給調整による国産玄米の販売抑制により販売総数量は大幅に減少したが、国産精米の販売数量は堅調に推移したこと、加えて国産米の販売価格は大幅に上昇したことにより、売上高は41,923百万円（前年同期比7.6%増）となりました。しかしながら、販売価格の値上げが遅れたことにより販売益が減少したこと、物流費用や保管料等の販売コストが増加したこと等により、米穀事業の営業利益は811百万円（同38.3%減）となりました。

食品事業

食品事業につきましては、米粉やもち粉の新たな需要の増加、低たんぱく米等の機能性食品の販売が堅調に推移した結果、売上高は4,683百万円（前年同期比8.4%増）となりました。しかしながら、野菜等原材料価格の高騰により惣菜加工販売の採算が悪化したこと、加えて大震災後に安い冷凍鶏肉の輸入が急増し国産鶏肉の相場が圧迫されて下落の歯止めが掛からない状況となり、鶏肉加工販売の採算が一段と悪化したことにより、食品事業の営業損失は64百万円（前年同期は8百万円の営業損失）に拡大いたしました。

鶏卵事業

鶏卵事業につきましては、価格の安い一般卵の販売に注力し販売数量を拡大したが、鶏卵相場は前年同期比2割安で推移していたことから、売上高は2,658百万円（前年同期比9.8%減）となりました。しかしながら、価格競争の激化で特殊卵の利益率が低下したが、鶏卵加工品等の販売に注力したことが奏功し、鶏卵事業の営業利益は50百万円（同12.1%増）となりました。

飼料事業

飼料事業につきましては、配合飼料相場は1～3月期の値下げから4～6月期の値上げに転じているなか、糟糠類や牧草を中心に販売数量は前年同期比3割弱増加したことから、売上高2,906百万円（前年同期比28.5%増）、営業利益156百万円（同15.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は24,666百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,357百万円の減少となりました。これは主に前渡金の増加額561百万円に対し、現金及び預金の減少額951百万円、受取手形及び売掛金の減少額873百万円、たな卸資産の減少額806百万円、未収入金の減少額149百万円、有形固定資産の減少額98百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が18,285百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,732百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少額1,441百万円、短期借入金の減少額329百万円、未払法人税等の減少額347百万円、長期借入金の減少額586百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が6,381百万円となり、前連結会計年度末と比べ374百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額386百万円等があったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ951百万円の減少となり、2,023百万円（前年同四半期比27.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は、432百万円（前年同四半期比78.6%減）となりました。これは主に仕入債務の減少1,435百万円、法人税等の支払398百万円に対し、税金等調整前四半期純利益523百万円、売上債権の減少940百万円、たな卸資産の減少850百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は、52百万円（前年同四半期比12.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入74百万円に対し、有形固定資産の取得による支出88百万円、投資有価証券の取得による支出15百万円、資産除去債務の履行による支出18百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は、1,276百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。これは主に短期借入金の減少332百万円、長期借入金の返済による支出781百万円、社債の償還による支出132百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,530,000	8,530,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,530,000	8,530,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		8,530		529,500		331,500

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
木村謙三	東京都大田区	405	4.74
木村良	東京都世田谷区	347	4.06
濱田精麦株式会社	神奈川県伊勢原市桜台1-9-20	330	3.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	3.51
黒田康敬	北海道士別市	255	2.98
株式会社神明	兵庫県神戸市中央区栄町通6-1-21	247	2.89
木村友二郎	東京都大田区	243	2.84
稲垣辰彌	神奈川県中郡大磯町	230	2.69
水野正夫	神奈川県横浜市神奈川区	223	2.61
木徳神糧従業員持株会	東京都江戸川区西瑞江2-14-6	201	2.36
計		2,781	32.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,417,000	8,417	
単元未満株式	普通株式 68,000		
発行済株式総数	8,530,000		
総株主の議決権		8,417	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都江戸川区西瑞江 2-14-6	45,000		45,000	0.53
計		45,000		45,000	0.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,995,679	2,044,150
受取手形及び売掛金	9,673,473	8,799,648
商品及び製品	3,789,888	3,386,486
仕掛品	461,718	465,848
原材料及び貯蔵品	2,096,953	1,689,448
前渡金	28,787	589,844
未収入金	209,571	60,377
繰延税金資産	151,660	151,977
その他	322,186	188,751
貸倒引当金	4,964	7,427
流動資産合計	19,724,954	17,369,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,190,999	2,140,441
機械装置及び運搬具（純額）	707,349	682,220
土地	2,677,576	2,649,580
リース資産（純額）	17,818	21,578
その他（純額）	34,055	35,581
有形固定資産合計	5,627,799	5,529,403
無形固定資産		
ソフトウェア	35,695	41,913
その他	38,361	33,734
無形固定資産合計	74,056	75,647
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,320	1,118,238
長期貸付金	1,628	1,330
長期前払費用	7,509	6,556
繰延税金資産	4,231	-
その他	633,415	671,667
貸倒引当金	91,330	105,310
投資その他の資産合計	1,597,776	1,692,482
固定資産合計	7,299,632	7,297,533
資産合計	27,024,586	24,666,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,844,244	4,402,292
短期借入金	8,134,522	7,804,593
1年内償還予定の社債	272,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	1,472,429	1,298,024
未払法人税等	415,958	68,009
賞与引当金	150,405	169,491
災害損失引当金	6,825	-
リース債務	5,332	6,772
資産除去債務	19,180	-
その他	1,807,935	2,097,851
流動負債合計	18,128,834	16,057,035
固定負債		
社債	360,000	290,000
長期借入金	1,944,995	1,358,305
繰延税金負債	372,411	388,361
退職給付引当金	11,675	12,417
役員退職慰労引当金	44,150	36,275
リース債務	12,485	14,806
資産除去債務	70,609	71,343
負ののれん	250	467
その他	72,419	56,291
固定負債合計	2,888,997	2,228,267
負債合計	21,017,831	18,285,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	331,508	331,687
利益剰余金	4,864,987	5,251,082
自己株式	20,047	17,367
株主資本合計	5,705,948	6,094,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,537	14,018
繰延ヘッジ損益	4,963	21,187
為替換算調整勘定	90,687	87,698
その他の包括利益累計額合計	119,261	94,866
少数株主持分	420,068	381,301
純資産合計	6,006,755	6,381,338
負債純資産合計	27,024,586	24,666,641

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	48,484,755	52,172,689
売上原価	44,628,819	48,678,102
売上総利益	3,855,936	3,494,586
販売費及び一般管理費	2,808,776	3,037,290
営業利益	1,047,160	457,295
営業外収益		
受取利息	3,482	2,423
受取配当金	15,230	20,246
受取保険金	-	45,625
不動産賃貸料	22,299	19,201
デリバティブ評価益	185	2,808
貸倒引当金戻入額	-	1,054
その他	65,228	38,100
営業外収益合計	106,426	129,460
営業外費用		
支払利息	88,239	75,225
不動産賃貸費用	4,629	6,158
為替差損	16,900	2,893
その他	5,277	9,623
営業外費用合計	115,046	93,901
経常利益	1,038,539	492,854
特別利益		
固定資産売却益	239	48,676
貸倒引当金戻入額	886	-
退職給付引当金戻入額	4,078	-
投資有価証券売却益	0	-
抱合せ株式消滅差益	-	16,407
災害損失引当金戻入額	-	325
災害保険金	249,900	-
収用補償金	-	27,748
その他	3,810	-
特別利益合計	258,915	93,156

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	-	330
固定資産除却損	220	2,726
減損損失	265,944	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91,062	-
災害による損失	917,583	-
役員退職慰労金	-	26,841
事業撤退損	-	25,474
その他	4,150	6,928
特別損失合計	1,278,961	62,300
税金等調整前四半期純利益	18,493	523,710
法人税、住民税及び事業税	108,782	55,051
法人税等調整額	41,779	11,648
法人税等合計	150,562	66,699
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	132,068	457,011
少数株主損失()	20,190	15,427
四半期純利益又は四半期純損失()	111,878	472,438

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	132,068	457,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,775	47,683
繰延ヘッジ損益	12,182	26,150
為替換算調整勘定	18,336	3,832
その他の包括利益合計	21,930	25,366
四半期包括利益	153,999	482,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,604	496,833
少数株主に係る四半期包括利益	26,394	14,456

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,493	523,710
減価償却費	226,608	200,037
減損損失	265,944	-
のれん償却額	888	246
貸倒引当金の増減額(は減少)	886	16,443
賞与引当金の増減額(は減少)	11,330	19,085
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	6,825
退職給付引当金の増減額(は減少)	640	741
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	7,875
受取利息及び受取配当金	18,713	22,669
支払利息	88,239	75,225
固定資産売却損益(は益)	239	48,345
固定資産除却損	220	2,726
受取保険金	-	45,625
デリバティブ評価損益(は益)	185	2,808
災害保険金	249,900	-
収用補償金	-	27,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	91,062	-
災害損失	917,583	-
役員退職慰労金	-	26,841
事業撤退損	-	25,474
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
抱合せ株式消滅差損益(は益)	-	16,407
売上債権の増減額(は増加)	1,488,360	940,402
たな卸資産の増減額(は増加)	146,637	850,353
仕入債務の増減額(は減少)	1,884,933	1,435,730
その他	1,203,873	234,040
小計	2,303,744	833,211
利息及び配当金の受取額	17,462	19,967
利息の支払額	71,320	56,270
収用補償金の受取による収入	-	27,748
保険金の受取額	-	45,625
法人税等の支払額	201,244	398,671
役員退職慰労金の支払額	-	26,841
その他	26,136	12,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,022,506	432,339

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	14,814	-
有形固定資産の取得による支出	50,803	88,147
有形固定資産の売却による収入	24,555	74,446
無形固定資産の取得による支出	1,130	3,282
投資有価証券の取得による支出	17,368	15,497
出資金の払込による支出	16,640	-
出資金の回収による収入	-	10
貸付けによる支出	600	187
貸付金の回収による収入	849	321
資産除去債務の履行による支出	-	18,855
その他	13,249	895
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,572	52,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	230,330	332,563
長期借入れによる収入	230,000	20,000
長期借入金の返済による支出	746,972	781,095
社債の償還による支出	260,100	132,000
リース債務の返済による支出	2,666	3,386
自己株式の取得による支出	444	408
配当金の支払額	33,915	42,385
少数株主への配当金の支払額	10,016	4,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054,445	1,276,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,191	1,336
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	898,297	894,639
現金及び現金同等物の期首残高	1,901,553	2,974,679
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	17,749
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	74,639
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,799,851	2,023,150

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	連結子会社であった木徳九州㈱及び備前食糧㈱は、平成24年1月1日付けで当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	(606千米ドル) 47,159千円	(712千米ドル) 56,498千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
運賃荷役料	1,119,945千円	1,227,262千円
給料及び手当	748,280	756,229
減価償却費	37,741	39,647
賞与引当金繰入額	93,586	95,727
貸倒引当金繰入額	-	20,092
役員退職慰労引当金繰入額	-	7,125
退職給付費用	11,937	19,642
のれん償却額	888	246

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 6月30日) (平成23年 6月30日現在)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 6月30日) (平成24年 6月30日現在)
現金及び預金勘定	2,820,851千円	2,044,150千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	21,000	21,000
現金及び現金同等物	2,799,851	2,023,150

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 3月28日 定時株主総会	普通株式	33,915	4	平成22年12月31日	平成23年 3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 8月11日 取締役会	普通株式	25,433	3	平成23年 6月30日	平成23年 9月26日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	42,385	5	平成23年12月31日	平成24年 3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 8月10日 取締役会	普通株式	25,453	3	平成24年 6月30日	平成24年 9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	38,956,687	4,320,179	2,946,112	2,261,775	48,484,755		48,484,755
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	745,124	109,924	35,007		890,056	890,056	
計	39,701,811	4,430,104	2,981,120	2,261,775	49,374,812	890,056	48,484,755
セグメント利益又は損失()	1,316,677	8,284	45,187	135,613	1,489,194	442,033	1,047,160

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 442,033千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用442,640千円、セグメント間取引消去 884,674千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「米穀事業」セグメントにおいて、東日本大震災により壊滅的な被害を受け遊休状態となった当社仙台工場の跡地は、将来の用途が定まらないことから減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては265,944千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生益はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	食品事業	鶏卵事業	飼料事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	41,923,043	4,683,966	2,658,825	2,906,853	52,172,689	-	52,172,689
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	510,523	9,810	56,538	-	576,871	576,871	-
計	42,433,566	4,693,777	2,715,363	2,906,853	52,749,560	576,871	52,172,689
セグメント利益又は損失()	811,753	64,535	50,665	156,343	954,227	496,932	457,295

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 496,932千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 496,847千円、セグメント間取引消去 84千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
支払手形及び買掛金	5,844,244	5,844,244	

(注) 支払手形及び買掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

支払手形及び買掛金が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
支払手形及び買掛金	4,402,292	4,402,292	

(注) 支払手形及び買掛金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	13.20円	55.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	111,878	472,438
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	111,878	472,438
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,478	8,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年8月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 25,453千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月24日

(注) 平成24年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 哲明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 友貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。